

・焼け跡からの復興

1945年8月 (1) の受諾 → 日本の敗戦が確定

- ・軍国主義の除去
- ・民主主義の復活・定着

↓

ポツダム宣言の基づく連合国軍による占領体制 = GHQによる民主化
→ 民主的な新憲法の制定

GHQによる民主化の三本柱

- ・(2) の解体 → ただし「企業グループ」として残る
- ・(3) = 地主から小作人へ農地の分割譲渡
- ・(4) の合法化 → 労働運動・社会主義運動が活発になる

急激な (5) による物価上昇

食料や物資の不足から戦時中と同様に配給制が実施される

↓

とぼしい配給の食糧

ヤミ米の買い出しや (6) での取り引きが行われる

1946年11月3日 日本国憲法 公布

1947年5月3日 日本国憲法 施行 → 日本は民主国家へ

1947年 政府は石炭や鉄鋼を基幹産業と位置づけ、重点的に資金配分 = 傾斜生産方式

1948年 極東軍事裁判（東京裁判） A級戦犯として東条英機ら、絞首刑になる

* 戦時中に行われたアメリカ兵への虐待はきびしく裁かれたが、
アジア諸国への戦争責任は後回しにされる

1949年 深刻化するインフレを抑制するため金融引き締め政策 = ドッジ・ライン

1940年代末 アメリカとソ連の冷戦が表面化し、アメリカの対日政策も変化

→ 民主化から、対ソ連・反共産主義の同盟国へ = 逆コース

- ・戦争犯罪人として公職追放されていた官僚たちは職場復帰
- ・A級戦犯被疑者だった岸信介はその後、総理大臣へ
- ・逆に労働組合を通じて共産主義をとなえる人々が公職追放へ
- ・1万人を超える人々が失職

= (7) (赤狩り)

1950年 朝鮮半島で (8) が勃発 → 米ソの冷戦の激化

・朝鮮半島へ出撃する在日米軍から日本へ軍需物資の大量発注

・毛布やジープの部品など

・軍需物資の大量生産が日本経済回復のきっかけになる

= (9)

冷戦の激化により、アメリカの対日政策は非武装化から対ソ連の同盟国へ

・アメリカの指示で自衛隊の前身である (10)

が設立

- 1951年 (11) 講和条約（平和条約）が締結
- ・GHQによる占領の終わり → 日本は再び独立国へ
 - ・同時にアメリカとの軍事協力を定めた (12) 条約) が締結
 - ・対ソ連の同盟国として、日米の軍事協力
 - ・在日米軍は引きつづき日本へ駐留
→ 立川・砂川町で地元農家が基地拡張に反対する砂川闘争

- 1954年 アメリカ、南太平洋のビキニ環礁で水爆実験 → 冷戦を背景に核兵器のエスカレート
- ・日本のマグロ漁船、第五福竜丸が被爆
 - ・核兵器への危機感が世界的に高まる
→ 1955年 広島で第一回原水爆禁止世界大会が開催

- 1955年 自由党と民主党が合併して自由民主党へ (保守合同)、左右社会党の統一
= (13) が確立される
→ 以後、約40年にわたって自民党の長期政権がつづく

・高度経済成長へ

- 1956年 政府は経済白書で「もはや戦後ではない」と経済復興をアピール
- ・重化学工業を中心に急激な経済成長がはじまる = 高度経済成長のはじまり
 - ・工場は安い物価と人件費を生かして安価な製品を大量生産 = 労働集約型社会
↓ *日本製品は「安物」
 - ・都市部では安価な労働力が求められ、地方からの出稼ぎと集団就職が急増
*地方の中学生を卒業して、東京に集団就職する若者は「金の卵」と呼ばれた
毎年3月には、東北から東京へ行く「就職列車」が走った
- ↓
- ・都市部と農村との所得格差が拡大
 - ・都市への人口集中によって地方の (14) が急激にすすむ
「三ちゃん農業」の時代 (じいちゃん・ばあちゃん・かあちゃん)
 - ・労働人口に占める農業・漁業従事者の割合は急激に減少、高齢化がすすむ
1950年 約50%
1960年 約30%
1970年 約20%

- ・高度経済成長期に日本企業の慣習が確立
- ・新卒一括採用 = 卒業前の学生を一括採用して4月に一斉入社
 - ・年功序列 = 勤続年数とともに賃金や地位が上がっていく
 - ・終身雇用 = 定年までひとつの会社に勤め続ける
→ 会社内の人間関係は密接で村社会のような組織を形成 = 会社村
- ・労働人口の過半数が会社づとめをするようになり、学歴が重視されるようになる = 学歴社会
- ・勉強するのは「良い会社」に入るための手段
 - ・1960年代末には、塾通いのこどもが増加し、受験競争の加熱が社会問題化
 - ・中学・高校の授業は、受験対策として知識のつみこみが中心になる
→ 「つみこみ教育」と呼ばれ批判される
- ・生活が豊かになり、家庭の電化がすすむ
- ・1960年代はじめの「三種の神器」 → 白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫
 - ・1960年代末の「新三種の神器」 → カラーテレビ・クーラー・自家用車
→ 「人並みでありたい」という願望が作りだした横並びの消費行動

1960年 日米安全保障条約の改定

- ・軍事同盟としての性質が明確化される
- ・日米安保体制の継続に対して激しい反対運動がおこる = 60年安保闘争
→ 激しい反対運動の中、日米安保の改定が国会で承認される

1960年 池田内閣による(15)

- ・池田首相「10年で所得を倍に」
- ・経済成長が政策の最優先課題とアピール

1964年 東京オリンピック開催

- ・東京各地で大規模工事が行われ、東京の風景が大きく変わっていく
- ・幹線道路の拡張と首都高速道路の建設、掘り割りの埋め立て
- ・オリンピック開催で日本の経済発展を世界にアピール

1968 日本のGNPが資本主義国で第二位になる

1960年代末 (16 戦争) が激化し、在日米軍もベトナムへ出撃
それに反対する学生運動が大きな動きになる = 全共闘運動

- ・アメリカのベトナム攻撃への批判
- ・経済最優先の日本社会への批判
- ・産業に必要な人材の育成機関という学校のあり方への批判
→ 「学校は産業用ロボットの製造工場じゃない」

1960年代、公害問題が社会問題化 → 高度経済成長のしわ寄せが環境問題に
・水俣病の被害の拡大
・各地で大気汚染や水質汚染が深刻化
・四大公害訴訟では、いずれも(17) が全面勝訴
・1970年の臨時国会は公害対策が中心となり、「公害国会」と呼ばれる

1971年 ドルショック → 1ドル=360円から308円へ切り上げ
・1973年には、円ドルの固定相場制を廃止し、変動相場制へ

1972年 (18) の日本復帰が実現

- ・「核ぬき本土なみ」のスローガン
- ・アメリカは沖縄の基地を東アジアの重要拠点と位置づけてきた
→ 米軍の沖縄統治の基本方針は島全体が基地
 - ・基地機能を最優先、住民の生活は二の次
 - ・米軍による事故や事件が多発
- 日本への返還後も米軍基地はそのまま残される
 - ・いまも日本全体の米軍基地の75%が沖縄に集中
 - ・返還後も米軍による事故・事件がくり返されている

1972年 田中内閣、日本列島改造論をアピール → 日本各地の開発を推進

1972年 日中国交正常化

1973年 第四次中東戦争がきっかけで原油価格が高騰 = (19)
・石油エネルギーに依存していた日本経済を直撃、高度経済成長の終結

1970年代はオイルショックをきっかけに長い不況へ

・不況にもかかわらず物価上昇 = (20)

1976年 ロッキード事件 = 田中角栄首相がロッキード社から賄賂を受け取った汚職事件

・バブル経済とその後

1980年代 日本企業は輸出に力を入れる

- ・日本製品は安くて性能が良いと海外で評判に
- ・自動車と電気製品を中心に輸出好調
 - 押し寄せる日本製品にアメリカからの批判が高まる
 - ・アメリカの国内製造業は安い日本製品に押され、壊滅状態
 - ・1985年 日米貿易摩擦が深刻化、アメリカから日本への批判
 - 「日本はアメリカへの輸出を制限すべき」
 - 「日本の円が安すぎるから日本製品が割安になっている」

↓

1985年 アメリカのニューヨークでG5会議が開かれ、円の為替レート引き上げが決まる

= プラザ合意

1985年から87年にかけて急激な(21)が進行

2年間で、1ドル=260円から1ドル=120円へ

- ・輸出がふるわなくなり円高不況へ
- ・日本企業は工場を人件費の安いアジア諸国へ移転 = 国内産業の空洞化がすすむ
- ・日本製品は「安くて実用的」から「高機能で高くても売れるもの」へ = 知識集約型社会

日本政府は、円高による輸出の不調の対策として、国内の消費を活性化させようとする

- ・公定歩合の引き下げ → 銀行にお金を預けてもほとんど利子が付かなくなる
 - 資金が株式と不動産へ流入

株価と地価が急激に上昇 = バブル経済の始まり

- ・平均(22)は5年間で約4倍
- ・平均(23)は5年間で約2.5倍

↓

保有する資産価値がふくらんだため、企業と富裕層は高価な商品を次々に購入

- ・日本企業は海外企業も次々に買収 = ジャパン・アズ・ナンバーワンの幻想

↓

1991年 株価が大暴落 1年で平均株価は半額へ = バブル崩壊

政府も行きすぎた景気の引き締めのため公定歩合を引き上げ、地価も下落

↓

1990年代半ばから2000年代にかけて長い不況へ = (24)

- ・株式や不動産に投資していた企業や銀行の倒産が相次ぐ
- ・多くの企業が事業整理のため従業員のリストラを行う = 終身雇用制の崩壊

その後、日本社会は労働集約型社会から知識集約型社会への転換がすすんでいない

- ・高くて売れるブランドイメージの確立 → 確立できていない
- ・高機能で斬新なアイデアの商品開発 → それを生み出せる人材が不足

知識集約型社会への転換がすすまないため、中国製品や韓国製品と価格競争をつづけている。

→そのため、現在、日本の最低賃金は、先進国の中で最も安い。貧富の格差も拡大中。

また、20世紀末から急速に発達したコンピューター分野では、グーグル、アップル、マイクロソフト、アマゾンといったアメリカ系の企業が高度な技術で様々なソフトをつくりだし、情報技術を独占している状態。

1989年 ベルリンの壁が壊され、東西ドイツが統合（西側に吸収合併）

1991年 ソ連の解体 → 冷戦終結へ

- ・ただし、日米安全保障体制は冷戦終結後も継続

・1991年から自衛隊の海外派遣が行われるようになり、むしろ、米軍との連携は強化されている

- ・1950年代まで若者独自の文化はほとんどない。

・流行歌は年齢に関係なく、お年寄りからこどもまで口ずさんだ。

「リンゴの唄」「東京ブギウギ」「憧れのハワイ航路」など

- ・雑誌も世代別に分かれておらず、高校生くらいになるとおとなと同じ雑誌を読んでいた。

↓

1960年代に若者独自の文化が生まれ、広まっていく。

- ・きっかけは1950年代のアメリカ。

・1950年代のアメリカは世界経済の富の約半分を占めるほど経済的繁栄の中にあった。

・その一方で、人種差別や女性差別など様々な社会的矛盾もかかえていた。

↓

1960年代に入り、それまで経済的繁栄の中でおとなたちが見て見ぬふりをしてきた社会問題について、若者たちが声をあげはじめた。

・「アメリカは自由と平等の国だというのに、なぜ黒人たちは奴隸時代と変わらないあつかいを受けているんだ！」 = (1) (黒人の権利運動)

・「男女は平等のはずなのに、なぜ女性というだけで見下されねばならないんだ！」
= ウーマンリブ運動 (女性の地位向上運動)

・「アメリカは人命を重視する民主主義国家だというのに、なぜベトナムで人殺しをしているんだ！」
= ベトナム反戦運動

* それまでおとなたちがつくってきた社会への抗議として、きわめて政治的な動きであることが特徴。

そのため、1960年代の若者文化を (2) という。

↓

アメリカの若者たちの抗議運動はヨーロッパ諸国や日本にも広まる = 世界的な学生運動の広がり

・日本では1960年代末の学生運動は「全共闘運動」と呼ばれている。

↓

そういう中で若者独自の文化が生まれていく。その中心はロックやフォークなどの音楽。



↑ エルビス・プレスリー



←ビートルズ



←ボブ・ディラン

・1960年代の日本の若者文化



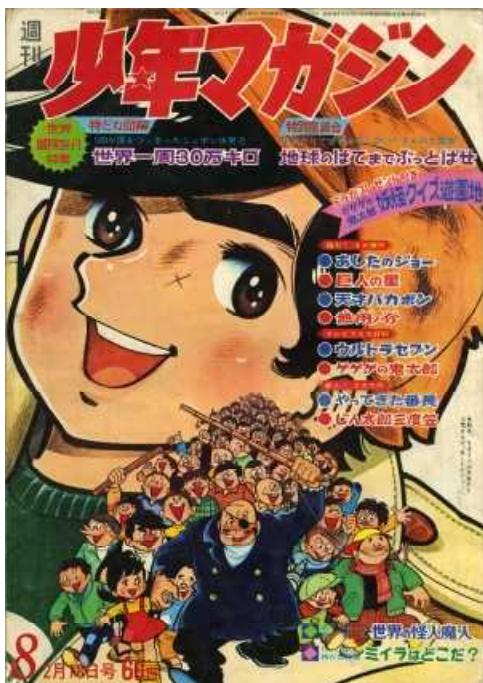
全共闘運動

大学生を中心とした政治運動。
70年日米安保改定の反対、ベトナム反戦、
権威主義的な大学の改革を主張した。



ヒッピー

長髪と絞り染めのシャツは管理社会への反発の象徴。
「学年で一番の奴はヒッピーになって貧乏旅行に出て、
二番目三番目の奴が東大に入る」と言わされた時代。



アングラ演劇

政治的テーマを扱った学生演劇がブームになる。
劇作家・寺山修司の発言は当時の若者に大きな影響をもたらした。

漫画ブーム

それまで子どもの読み物だった漫画を高校生・大学生が読む姿が目立つようになった。
とくに「あしたのジョー」は若者から熱狂的に支持された。

・1970年代

- ・全共闘運動は分裂・過激化したことから、人々の支持を失い、衰退していった。
運動の参加者には、大騒動したわりになにも社会を変えられなかっただという挫折感をもたらした。
*逆に、アメリカや西ヨーロッパ諸国では、公民権運動や学生の自治権の確立といった成果をあげたことから、「自分たちが声をあげれば社会は動く」という意識を若者にもたらした。
→ 学生運動の挫折感・無力感は日本独自の現象

村上春樹の初期作品に登場する無力感を抱く若者は全共闘運動の挫折が背景



政治に無関心な若者が社会現象化

- ・政治よりも自分の生活。政治的メッセージの強かったフォークソングも、1970年代になると、恋愛や日々の生活といった個人的出来事を歌うものが多くなる。
・吉田拓郎「結婚しようよ」1972

・1980年代～90年代はじめ

(1) _____ を背景に娯楽文化としての若者文化が広まる



- ・それまでのカウンターカルチャーとしての性質は失っていく。
- ・自分たちからメッセージを発信するのではなく、消費と娯楽としての若者文化。
 - ・夏はテニス冬はスキーの学生サークルが流行する。
 - ・親に買ってもらった新車を乗り回す若者が目立つようになる。
 - ・逆にメッセージ色の強い発言や作品は「暗い」として敬遠されるようになる。

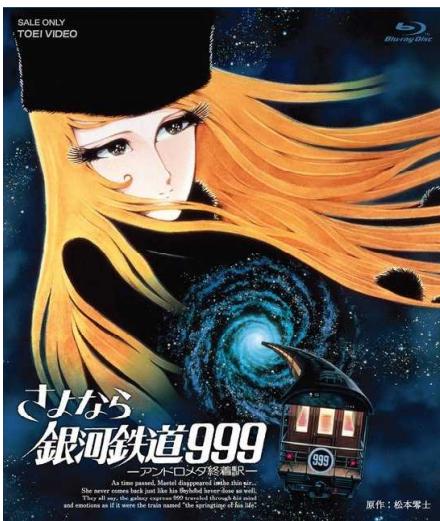


若者であふれるスキー場（1993年）

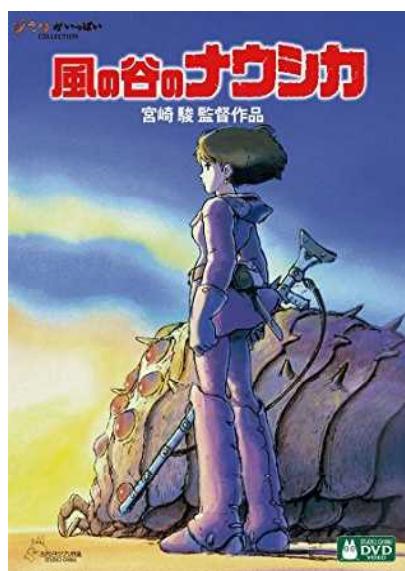


映画「私をスキーに連れてって」1987年

・アニメブーム



「さよなら銀河鉄道999」1981年



「風の谷のナウシカ」1984年



「新世紀エヴァンゲリオン」1995年

それまで「漫画映画」と呼ばれ、こども向けにつくられていたアニメーション作品は、1980年頃から若者向けのものが目立つようになった。

・1990年代半ば～2000年代

バブル崩壊による平成不況を背景に非正規雇用として働く若者が社会現象化する。

- ・きびしい就職状況のため、大学3年時から企業まわりをする学生が目立つようになる。
 - 大学の就職予備校化がすすむ
- ・所得格差の拡大から、「勝ち組・負け組」が流行語になる。

・若者ファッショントレンドの変遷



1970年代

長髪とベルボトムジーンズ



1980年代

大きなシルエットのジャケット



1990年代

高校生に流行したルーズソックス

・2000年代～ インターネットと携帯電話の普及

インターネットの普及し始めた1990年代末、「インターネットを使えば、文化・思想・国境を越えて世界中のひとと瞬時につながる時代が間もなくやってくる」といわれた。



ネット上には、無数のWebサイトやソーシャルメディアがつくられるようになる。



その結果、自分と趣味や好み・考え方の合う発言だけを選んでアクセスするようになり、2000年代になると、むしろ、インターネットが社会の分断と細分化を進めている状況が目立つようになる。

・とくに政治系のWebサイトでその傾向が顕著

- ・トランプ政権を支持するWebサイトには支持する人ばかり。
- ・安倍政権を支持するWebサイトにはやはり支持する人ばかり。

→ 同じような考え方の人ばかりが集まるので、発言は極端なものになりがち。

- ・「トランプを批判する奴らはアメリカの敵だ」
- ・「安倍政権を批判する連中は反日だ」



ネット上のコミュニティは同質性と同調圧力の強い場になりがち。

考え方や立場の違いを超えて交流する道具としては機能していない。

・2010年代になると、LINEをはじめとするクローズドなソーシャルメディアが普及

→ ネットで意見を交わすのは知り合いだけという人もふえている

1492年 コロンブスがアメリカ大陸に到達

16世紀～ 南北アメリカへヨーロッパからの移民の流入
奴隸商人によって、大勢の黒人がアフリカからアメリカへ

1775年～1783年 アメリカ独立戦争 アメリカ合衆国がイギリスから独立

1776年 合衆国政府は（1）発表
「すべての人間は平等につくられ、奪いがたい天賦の権利を持っている」
→ しかし、黒人奴隸に自然権は適用されない = 黒人奴隸は私有財産

1861年 - 1865年 アメリカ南北戦争 北部連合と南部連合との戦い

- ・北部 = 工業地域 → 保護貿易を主張
- ・南部 = 農業地域 → 自由貿易を主張

1862年 アメリカ大統領で北軍の司令官である（2）が奴隸解放宣言
↓

南北戦争は北軍が勝利し、制度としての黒人奴隸はなくなるが、黒人たちの奴隸的状況はそのまま続く
とくに南部では、黒人たちの立場は奴隸時代とほとんど変わらない → 参政権も保障されない

19世紀末 KKK（クー・クラックス・クラン）が結成され、
白人至上主義をとなえる
・最盛期の1920年代には500万人の会員
・黒人やアジア系移民へのリンチ



1930年、白人女性をレイプした黒人たちに対して、白人住民が見せしめの報復としてリンチ処刑した場面の写真。白人たちは当然のこととしただけという感じでみな笑っている。



1945年 第二次世界大戦の終結

- ・戦争では黒人たちも徴兵され、戦場では人種に関係なく「アメリカ兵」として戦うところが、戦争が終わって帰国すると、黒たちはあいかわらず奴隸的あつかい
- ・南部では、ほとんどの黒人に参政権がない
- ・学校や公衆トイレも人種別
- ・白人のレストランは黒人お断り
- ・バスや電車で白人が前に立ったら、黒人は席を譲らなければならない
- ・プロスポーツや音楽も人種別

1947年 黒人選手のジャッキー・ロビンソンがメジャーリーグ・ベースボールに出場

- ・当時のアメリカのプロスポーツはすべて人種別。
- ・音楽も人種によってジャンル分けされていた。
- ・現在、ロビンソンの背番号「42」はすべてのチームで永久欠番になっている

1950年代～1960年代 公民権運動の高まり

1955年 バスボイコット運動

- ・アラバマ州モンゴメリーの市営バスで、白人乗客に座席をゆずらなかった黒人女性が逮捕
↓
 - ・ローザ・パークスの逮捕に対して、キング牧師らがバスボイコット運動を展開
↓
- 黒人の地位向上を求める声は全米に広がり、大きな運動へ



1963年 ワシントン大行進

- ・全米から集まった20万人がワシントン広場をデモ行進
- ・マーティン・ルーサー・キングによる演説
「私には夢がある」

1964年 公民権法成立

1960年代末～1970年代 公民権運動の衰退

公民権法は制定されたが、慣習としての人種差別はなくならない

- ・過激化していく黒人運動 → 公民権運動の分裂、いきづまり
- ・1968年 キングの暗殺

1980年代 レーガン政権による小さな政府政策 = 富裕層の優遇と社会保障の抑制

- ・貧富の格差がすすみ、都市の中心部の黒人地域がスラム化していく
- ・都市部の白人住民は、郊外の住宅街へ移り、居住地域の人種間の隔離がすすむ

2009年 黒人としてはじめてオバマ大統領がアメリカ大統領に就任

Martin Luther King, Jr. "I Have a Dream"

delivered 28 August 1963, at the Lincoln Memorial, Washington D.C.

I am happy to join with you today in what will go down in history as the greatest demonstration for freedom in the history of our nation.

Five score years ago, a great American, in whose symbolic shadow we stand today, signed the Emancipation Proclamation. This momentous decree came as a great beacon light of hope to millions of Negro slaves who had been seared in the flames of withering injustice. It came as a joyous daybreak to end the long night of their captivity.

But one hundred years later, the Negro still is not free. One hundred years later, the life of the Negro is still sadly crippled by the manacles of segregation and the chains of discrimination. One hundred years later, the Negro lives on a lonely island of poverty in the midst of a vast ocean of material prosperity. One hundred years later, the Negro is still languished in the corners of American society and finds himself an exile in his own land. And so we've come here today to dramatize a shameful condition.

In a sense we've come to our nation's capital to cash a check. When the architects of our republic wrote the magnificent words of the Constitution and the Declaration of Independence, they were signing a promissory note to which every American was to fall heir. This note was a promise that all men, yes, black men as well as white men, would be guaranteed the "unalienable Rights" of "Life, Liberty and the pursuit of Happiness." It is obvious today that America has defaulted on this promissory note, insofar as her citizens of color are concerned. Instead of honoring this sacred obligation, America has given the Negro people a bad check, a check which has come back marked "insufficient funds."

But we refuse to believe that the bank of justice is bankrupt. We refuse to believe that there are insufficient funds in the great vaults of opportunity of this nation. And so, we've come to cash this check, a check that will give us upon demand the riches of freedom and the security of justice.

We have also come to this hallowed spot to remind America of the fierce urgency of Now. This is no time to engage in the luxury of cooling off or to take the tranquilizing drug of gradualism. Now is the time to make real the promises of democracy. Now is the time to rise from the dark and desolate valley of segregation to the sunlit path of racial justice. Now is the time to lift our nation from the quicksands of racial injustice to the solid rock of brotherhood. Now is the time to make justice a reality for all of God's children.

It would be fatal for the nation to overlook the urgency of the moment. This sweltering summer of the Negro's legitimate discontent will not pass until there is an invigorating autumn of freedom and equality. Nineteen sixty-three is not an end, but a beginning. And those who hope that the Negro needed to blow off steam and will now be content will have a rude awakening if the nation returns to business as usual. And there will be neither rest nor tranquility in America until the Negro is granted his citizenship rights. The whirlwinds of revolt will continue to shake the foundations of our nation until the bright day of justice emerges.

But there is something that I must say to my people, who stand on the warm threshold which leads into the palace of justice: In the process of gaining our rightful place, we must not be guilty of wrongful deeds. Let us not seek to satisfy our thirst for freedom by drinking from the cup of bitterness and hatred. We must forever conduct our struggle on the high plane of dignity and discipline. We must not allow our creative protest to degenerate into physical violence. Again and again, we must rise to the majestic heights of meeting physical force with soul force.

The marvelous new militancy which has engulfed the Negro community must not lead us to a distrust of all white people, for many of our white brothers, as evidenced by their presence here today, have come to realize that their destiny is tied up with our destiny. And they have come to realize that their freedom is inextricably bound to our freedom.

We cannot walk alone.

And as we walk, we must make the pledge that we shall always march ahead.

We cannot turn back.

There are those who are asking the devotees of civil rights, "When will you be satisfied?" We can never be satisfied as long as the Negro is the victim of the unspeakable horrors of police brutality. We can never be satisfied as long as our bodies, heavy with the fatigue of travel, cannot gain lodging in the motels of the highways and the hotels of the cities. We cannot be satisfied as long as the negro's basic mobility is from a smaller ghetto to a larger one. We can never be satisfied as long as our children are stripped of their self-hood and robbed of their dignity by signs stating: "For Whites Only." We cannot be satisfied as long as a Negro in Mississippi cannot vote and a Negro in New York believes he has nothing for which to vote. No, no, we are not satisfied, and we will not be satisfied until "justice rolls down like waters, and righteousness like a mighty stream."

I am not unmindful that some of you have come here out of great trials and tribulations. Some of you have come fresh from narrow jail cells. And some of you have come from areas where your quest -- quest for freedom left you battered by the storms of persecution and staggered by the winds of police brutality. You have been the veterans of creative suffering. Continue to work with the faith that unearned suffering is redemptive. Go back to Mississippi, go back to Alabama, go back to South Carolina, go back to Georgia, go back to Louisiana, go back to the slums and ghettos of our northern cities, knowing that somehow this situation can and will be changed.

Let us not wallow in the valley of despair, I say to you today, my friends.

And so even though we face the difficulties of today and tomorrow, I still have a dream. It is a dream deeply rooted in the American dream.

I have a dream that one day this nation will rise up and live out the true meaning of its creed: "We hold these truths to be self-evident, that all men are created equal."

I have a dream that one day on the red hills of Georgia, the sons of former slaves and the sons of former slave owners will be able to sit down together at the table of brotherhood.

I have a dream that one day even the state of Mississippi, a state sweltering with the heat of injustice, sweltering with the heat of oppression, will be transformed into an oasis of freedom and justice.

I have a dream that my four little children will one day live in a nation where they will not be judged by the color of their skin but by the content of their character.

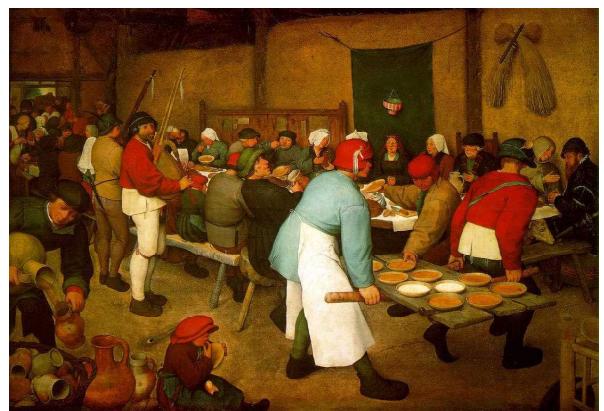
I have a dream today!

I have a dream that one day, down in Alabama, with its vicious racists, with its governor having his lips dripping with the words of "interposition" and "nullification" -- one day right there in Alabama little black boys and black girls will be able to join hands with little white boys and white girls as sisters and brothers.

- ・青年期 = 10代後半を中心とした、子どもでもなく、おとなでもない時期のこと。
近代社会では、たんにおとなと子どもの中間というのではなく、自分を見つめ、社会性を確立するための重要な時期だと考えられている。
 - ・幼い頃と異なり、周囲のおとの言葉や社会のあり方に疑問をいただき、自分の考えを持ち、主張するようになる。
 - ・自分が他者からどう見られているのか、気になるようになる。
 - ・社会の複雑化や学校期間の長期化にともない、青年期は(1)傾向。
→ 以前は10代半ばから10代後半を青年期と見なしていたが、近年では、20代も青年期にふくめる傾向。

- ・青年期はすべての社会にあるわけではない
 - ・アメリカの文化人類学者(2)による指摘
20世紀はじめ、彼女は南太平洋のサモア諸島の若者たちを分析
→ サモアの若者には、青年期特有の心理傾向はなく、青年期を経ずに子どもからおとなになる
 - ↓
 - ・多くの伝統的社會で同じ傾向。
 - ・江戸時代の日本でも、子どもから元服をへていきなりおとの仲間入り。
子どもの時期はおとの準備期間 = 子どもは「小さなおとな」。
→ 「子どもはこどもらしくのびのびと」というのは近代の価値観
 - ↓
 - ・伝統的社會のように、社會のしきみや規範がほとんど変化せず、安定している社會では、いったんおとなとしての「自分」を確立すれば、それで一生をおくれる。
 - ・一方、現代社會のように、(3)社会では、社會状況の変化に合わせて自分を作り変えていく必要にせまられる。
→ 今までのやり方をなぞっているだけでは、社會の変化について行けなくなる。
 - ↓
 - ・準備期間としての青年期の重要性
 - ・おとなになってからも、学び、考え、常に自分をつくりかえていく必要性
→ 日本の大学でも成人の入学者は増加傾向
 - ・仕事で求められる高度な専門性を習得するため社会人入学
 - ・定年後、知的刺激を求めての大学入学 = 放送大学など

- ・フランスの歴史学者フィリップ・アリエスも、中世ヨーロッパに青年期はなかったと指摘。
 - ・子どもは7歳くらいでおとの仲間入り。
 - ・近代以前の社會では、子どもは「小さなおとな」。
 - 現代のように高度な技能は求められないで、子どもも労働力。おとな同様に働いているぶん、宴会では子どもも酒を飲んでいる →
 - ・ヨーロッパだけでなく、近代以前の社會では、子どもが早くから大人になるのは共通した傾向
 - ・日本でも、江戸時代、商家では、7歳くらいから丁稚奉公して、14~16歳で一人前
 - ・農村では、幼いころから畠仕事や子守の手伝い
「十五でねえやは嫁に行き」童謡「赤とんぼ」より
 - ・子どもは労働力なので、明治に学校制度が始まったときは、農家が猛反発
→ 各地の農村部で(4)が多発 → 学校の打ち壊し = 学校一揆



ブリューゲル 「農民の婚宴」 1568

高度経済成長期の日本社会と若者の変化

- ・こどもが家の仕事を手伝う習慣は、日本では昭和30年代までは日常的なものだった
 - ・農家の子は畑仕事の手伝い
 - ・家がお店屋さんの子はお店の手伝い
 - ・漁師の子は幼いうちから見習いとして漁船に乗って漁の手伝い

→ 高校生くらいになればもうほとんど一人前、卒業とともにおとの仲間入り



日々の労働や生活から学ぶことが主で、学校で学ぶことはあくまでそれを補うもの
一般的な親の認識もこどもは家業の手伝いをすることが優先で、学校の勉強は二の次



- ・ほとんどの若者は家の仕事を手伝いながら学校で学んでいた
- ・学校の勉強だけをしていればいいという生活は、ひとにぎりの裕福な家庭の子だけに許された「贅沢」



高度経済成長期に大きな社会変化

- ・労働人口の過半数が(5)をするようになる



- ・高度経済成長によって都市部のサラリーマン家庭と農村の農家との所得格差が拡大
- ・学歴が人々の所得や社会的地位に大きく影響するようになっていく



- 農家もお店屋さんもこどもに家の仕事を手伝わせなくなっていく



昭和33年の渋谷駅西口 駅前はほとんどが個人商店



- ・「畠仕事はもういいから、おまえ、塾いっといで」
- ・「三ちゃん農業」といわれた時代

= こどもは塾通い、父ちゃんは出稼ぎ、畠には母ちゃん・じいちゃん・ばあちゃんだけ
→ 日本の農家の高齢化は1960年代にはじまる

都市部では大規模スーパーが目立つようになり、個人商店はしだいに姿を消していく

→ 「お店のことはもういいから、おまえ、塾いっといで」



1960年代末から1970年代にかけて空前の進学ブーム

- ・塾通いのこどもが目立つようになり、受験競争が過熱する
- ・「いい大学へ入っていい会社へ」

= (6)と年功序列が確立されていたこの頃は、大企業に入社すれば、定年まで安泰という人生設計がたった



労働人口の大多数が会社勤めをするようになり、生活の場と労働の場が分離される



若者は労働から切り離され、学校が生活の中心になっていく = 学校化社会

- ・学校でのいじめが原因で自殺するこどもが社会問題化するのもこの頃

- ・現代日本の若者は歴史上かつてなかったほど労働から切り離された状態にある

= 家業を手伝う機会がないだけでなく、親が職場で働いている姿を見たこともない若者が多い



自らアルバイトを探して積極的に働く体験をすべきなのか、
それとも学業に専念できる環境に感謝し、勉学にはげむべきなのか？

1. 【論述問題】 高校生にとってアルバイト体験は有意義なものになるか？

日本の若者をとりまく社会環境は、高度経済成長期に大きく変化しました。高度経済成長期に日本の労働人口の過半数が会社勤めをするようになり、仕事の場と生活の場とが分離するようになります。それにともない、若者が家の仕事を手伝う習慣もしだいに廃れていきます。1950年代、農家の子は畠仕事の手伝いを、商店の子は店の手伝いをするのが当たり前でしたが、高度成長期に会社勤めをする人と自営業を営む人との所得格差が広がるにつれて、親はこどもに畠や店を継がせようとはしなくなっています。そして、日本では、1960年代末から70年代にかけて、塾通いのこどもが目立つようになり、受験競争の過熱が社会現象となりました。

現代の若者たちは、労働と生活の分離にともない、かつてなかったほど労働から切り離され、家業を手伝ったことがないばかりか、親が働いている姿を見たことがないというケースも多くなりました。それにともない、学校生活が若者の暮らしの大部分を占めるようになっています。現在、多くのヨーロッパ諸国では、義務教育の終わる中学3年生時に、2週間程度、近くの職場で見習いとして働く労働実習を義務づけていますが、日本の場合、そうしたしくみもありません。

こうした若者を取り巻く現代の社会状況について、「若者はアルバイトを探してでも、自ら働いて稼ぐ体験をするべきだ」と「若者は学業に専念できる環境に感謝し、アルバイトなどせず、もっと勉学に励むべきだ」というふたつの考え方があります。次のAとBの意見を参考にして、高校生のアルバイトについて、あなたの考えを述べなさい。(300字以上・改行しないこと)

A 高校生は学業に専念したほうがいい。

現代社会では、多くの若者が労働から解放され、学校の勉強に専念できるようになった。こうした学習環境は、以前ならばひとにぎりの裕福な家庭の子にしか許されなかつた贅沢（ぜいたく）といえる。高度経済成長期以前の日本社会では、家業を手伝い、弟や妹の面倒を見ながら、その合間に学校の勉強もするという生活が多くの若者にとって当たり前だった。また、現代においても、日本以外の多くの国では、貧困や紛争のために学びたくても学校へ通えない若者たちが大勢いる。だから、現代日本の若者は、経済的にも時間的にも学業に専念できる環境に感謝し、もっと一所懸命勉学に励むべきである。とくに遊ぶ力欲しさのためのアルバイトは、生活の乱れの元であり、実際、そうした生徒の多い学校では、遅刻や早退、授業中の居眠り、長期欠席が目立つという本末転倒の事態をまねいている。

現代の社会はますます複雑になっており、社会のひとりひとりに高度な技能や知識が求められるようになっている。それにともない、高校生が学ばねばならないこともたくさんある。それはたんに働くための技能だけでなく、社会の一員としての理解においても同様である。民主社会においては、ひとりひとりが社会への考えを深め、能動的に社会参加することが求められる。選挙で投票する際には、日本の社会が抱えている問題や現在に至った歴史を知っておくべきだし、ニュースを見る際にも、たんにひとつのできごとを追うだけでなく、その背景にある社会事情も理解する必要がある。こうした将来のための準備や社会の一員としての基礎を身につけるのが高校生の時期である。

人生は長く、働くことの厳しさや社会の一員であることの責任は、これから先、否が応でも体験することになる。アルバイトは、今後、いくらでも体験する機会があり、「いま」やらねばならないことではない。長い人生の中で、勉強に集中するという期間も必要である。様々なことに興味や疑問を抱き、多くを学び、学問に触れることで深く考えた体験は、これから先、生きていく上で大きな財産になるはずである。

B 高校生はアルバイトを経験したほうがいい。

アルバイトをすることは、現実の社会にふれ、お金を稼ぐことの厳しさや社会のしくみを知るために絶好的の機会である。家と高校と予備校とを往復しているだけではわからなかつた色々なことが見えてくるはずである。それは単純に「仕事はおもしろい」という意味ではない。むしろ、仕事はつらいことのほうが多い。上司に怒鳴られることもあるだろうし、お客様から苦情を言われることもあるだろう。重労働で体力的にきついこともあるだろう。しかし、こうした失敗や試行錯誤の体験をとおして、社会性や生きるための知恵を身につけるのは必ずある。万が一、給料をごまかされたり、理由もなく解雇されたりすれば、その時には、法律や制度がどのように自分を守ってくれるのかを身をもって実感するはずである。

学校で学ぶことの目的は、生きるための知恵を身につけることであり、「もの知り博士」になることではない。知識を知恵にするためには、アルバイトをふくめて生活体験は多ければ多いほど望ましい。逆に生活体験にとぼしければ、学校で学ぶことの多くは教科書の中だけの机上の空論で終わってしまうだろう。学校は多くの点で現実の社会から切り離された特殊な閉鎖環境であり、そこが生活のほとんどすべてというのは、言わばバーチャルリアリティのような暮らしといえる。

アルバイトを禁止している学校側の本音は、生徒たちを受験勉強に専念させ、進学率を上げることで、社会的評価を高めたいというものだ。しかし、大学受験は人生のゴールではない。高校三年間をひたすら勉強にだけ費やして有名大学に合格したとしても、長い目で見ればそれはけっしてプラスにはならないだろう。多感な高校生の時期にこそ、働く経験を通して現実のきびしさにふれるべきだし、たくさんの本も読むべきだし、たくさんの映画や演劇も観るべきである。その体験は、自分の視野を広げ、見識を高め、心を豊かにするための糧（かて）になるはずである。そうした体験と学業とは、二者択一ではなく、両立可能なものである。

教えてワークルール 罰金や賠償求められたら

毎日新聞 2015年04月20日 東京朝刊

◇就業規則確認を。契約書は無効

アルバイトをする学生が増えています。学費の高騰などで親からの仕送りが減る中、生活のためアルバイトをしているようです。同時にアルバイトを巡るトラブルも増えています。中には、仕事中の失敗や遅刻などを理由に高額な罰金や損害賠償を求められるケースもあります。罰金や賠償は、どういうルールになっているのでしょうか。

Q そういえば、居酒屋でアルバイトをしている友達はお皿を割ったら1500円取られる、って言ってた。

A それは罰金？ それとも損害賠償だったのですか。

Q 罰金と損害賠償って違うの？

A 違います。例えばお皿を割ったとして、お皿を割った行為の罰としてお金を求めるのは罰金（懲戒処分）で、割ったお皿の代金（実額）を請求するのは損害賠償です。この二つを分けて考えなければなりません。罰金の場合、働くルールを記した就業規則に懲戒の根拠が書いてあるか▽懲戒の対象となる行為が常識的、合理的なものであるか▽弁明の機会があるか――など、手続きが公正かどうかといった条件を満たす必要があります。

Q 簡単に「罰金だ」って言うだけじゃダメなんだね。

A そうです。一方的に宣言できません。罰金請求の条件を満たしていても、給与の平均日額の半額を超えてはいけません。1日7000円の日給なら3500円を超えてはならないということです。

Q 損害賠償の場合は？ お皿を割った友達は、給料から1500円天引きされたと言ってたけど。

A 損害賠償を請求すること自体は違法ではありません。でも、皿を割るような失敗は、どんなに注意していても100%避けることはできません。会社の指揮命令の下で働いているのですから、経営者も一定の責任を負うべきで、全責任を労働者に負わせるのは行き過ぎです。

友人のケースで言えば、賠償金として賃金から天引きしたとすれば、明らかな違法行為です。もし損害賠償が正当なものとしても、賃金は全額支払った後、賠償金を受け取るようにしなければなりません。

Q 友達は違約金や賠償額を決めた契約書を書かされたって言ってた。

A 「半年以内にバイトを辞めたら10万円」とか「会社の備品を壊したら1万円」などと書かれている契約ですね。契約書を書いてしまうと、支払わなければならないと思いがちですが、起きていない損害や違約金を定めている契約（賠償予定）は労働基準法16条で禁止されているので、その契約は無効です。

Q 親が身元保証人の場合親に賠償金の請求がくるの？

A 賠償予定は禁じられているので、身元保証人への請求も無効です。法律を知らず、多額の請求を背負わされる学生もいます。請求におかしな点があれば、労働基準監督署や労働組合など専門家に相談することをお勧めします。【東海林智】

・(1) 「エミール」

われわれは、いわば二回この世に生まれる。一度目はこの世に存在するために、二度目は生きるために。一度目は人類の一員として、二度目は性をもった人間として。

・ルソーは青年期について、自己を確立し、自立するための重要な時期ととらえた。

・青年期 = (2)

赤ちゃん → 生物的な誕生 = 「人間」としては未形成

青年 → 自らの意志と性の衝動をもった「人間」としての誕生

↓

青年期は「心理的離乳」の時期 = 親の保護下から脱して、自分で意志決定

・(3) (境界人)

= 青年期は、こどもでもなく、おとなでもない両者の境界にいるという意味。

・アメリカの心理学者(4) の言葉。

・あるときはこども扱いされ、あるときはおとな同様に責任を負わされることから、精神的に不安的になりやすいとレヴィンは指摘している。

・(5)) = 責任の「猶予期間」としての青年期のこと。

・アメリカの心理学者(6) の言葉。

・青年期はおとの準備期間であり、失敗や試行錯誤を重ねて社会性を身につけていく。

・失敗が許される時期

・試行錯誤しながら学んでいく時期

↓

青年期は、失敗の責任が猶予される時期として、エリクソンは「モラトリアム」と呼んだ。

↓

社会の複雑化、流動化にともない、モラトリアムの期間は(7) 傾向。

*日本では、「モラトリアム」を「なかなかおとなになれない若者」としてとらえ、マイナスイメージをいだく傾向があるが、本来は若者批判の意味は込められていない。若者には失敗も試行錯誤も必要だし、失敗が許される期間としてのモラトリアムの時期は不可欠。

↓

現代のように、複雑化・流動化している社会の中で、いきなり社会適応し、小さなおとなのような若者がいるとしたら、そのほうが人格的に問題。

→ 現代では、おとなでも、日々試行錯誤しながら自分を作りかえていくことが必要。

(いったん社会適応しても、「これでいいのだ」「世の中そういうものだ」とはいかない。)

↓

社会への疑問や不満があるからこそ、新しいものも生まれる。

・(8) (NEET) = 定職をもたず、社会との接点が見いだせない若者たちのこと。

・1990年代末から厚生労働省が使い始めた。

・1980年代に流行った「モラトリアム」や90年代に流行った「ピーターパン・シンドローム」と同様に、「最近の若者は自立できなくて困ったものだ」という若者批判の文脈でしばしば用いられるのが特徴。

→ 日本だけで使われている用語で、国際的には通用しない。

- ・ひきこもり、自傷行為
 - ・近年、増加傾向。
 - ・欧米の若者場合、社会への不満や違和感のおぼえるものは、デモや暴動といった外部へ向けられるが、日本の若者の場合、自分の内側へ向かう。その背景には、社会へのつながりが感じられず、社会にもうなにも期待していないことあらわれではないかと指摘されている。つまり、自分の体だけが唯一自分の思い通りになるものという思いを確認するための行為としてリストカットをしているという指摘である。

- ・自我のめざめ 幼い頃とちがい、「自分」を意識するようになる。
 - ・自分はどういう人間なのか？
 - ・自分は何者なのか？
 - ・自分にはなにができるのか？
 - ・自分は他の人より劣っているのか？
 - ・自分は他の人からどのように見えているのか？

↓

そうありたい自分といまの自分のギャップに悩んだり、人の目を気にして恥ずかしがったり、他者を見下して優越感にひたったり、逆に劣等感（コンプレックス）におちいったりしながら、自分や他者と向き合うようになる。

→ アメリカの社会心理学者G・H・ミードは、人間の自我は他者との(9)を通じて形成されると指摘。

- ・(10) (自我同一性)
 - = 自分にとって「私」とはこういう存在だという思いのこと。「自分が自分であること」の意味。
 - ・「若者」であること
 - ・「高校生」であること
 - ・「女」であること、「男」であること、もしくは自分の性に違和感を感じていること
 - ・「日本人」であること、もしくは「外国人」として日本で暮らしていること
 - ・「保守的」あるいは「進歩的」な考え方をする傾向があること
 - ・どういう音楽やスポーツが好きかといったこと
 - ・どういうファッショングが好きかといったこと

→ そうした要素の総体としての「私」

↓

しかし、実体としての「私」はとらえどころのないあいまいな存在。

 - ・自分の手のひらは「私」の一部なのか？
 - ・いつも大事に持ち歩いている携帯電話は「私」の一部なのか？
 - ・居心地のいい自分の部屋は「私」の延長なのか？
 - ・いま、「 $2 + 2 = 4$ 」と暗算をしたら、計算している精神活動自体が「私」なのか、それとも、もっと心の奥のほうに実体としての「私」がいるのか？

 - ・アメリカの心理学者エリクソンは、青年期の課題として、(11)をあげている。
 - ・これからの生き方を考える自分
 - ・他者との対等な関係を持つ自分
 - ・自分がまわりの人たちに役立っており、自分の居場所がそこにあると感じている自分

→ この三つを自覚することでアイデンティティが確立するとエリクソンは指摘している。

- ・青年期の性 → (1) による身体の発達、性的衝動の芽生え。
 - ・「男らしさ」や「女らしさ」を強く意識する時期もある。
 - その一方で、自分の性に違和感をおぼえる人にとっては、「男らしい自分」や「女らしい自分」に居心地の悪さを感じはじめる時期。

・ジェンダーとセックス

- ・(2) → 社会的に形成される性別
- ・(3) → 生物としての性別

例　・「子どもを出産するのは女人の人」というのは生物としての性
　・「スカートをはくのは女人の人」というのは社会的な性

↓

両者を区別して考えることは、男女平等の問題を考える上できわめて重要

* 「男女平等」は「男も出産しろ」という意味ではない。

↓

ジェンダーを押しつけることで個人の可能性や好みを否定しないようにしようというのが
男女平等の根底 = 個人の尊重

- ・女人の外で働くのが好きな人もいる
 - ・男人の家事仕事が好きな人もいる
- こうした個人の可能性や好みを尊重しようというのが男女平等の考え方

↓

- ・「女のくせに料理もできないなんて最低だ」
 - ・「男のくせに年収200万円以下で女ひとり養えなんてだらしない」
- こうした性差別的な発言は、ジェンダーの押しつけによるもの

* 幼い子どももジェンダーの影響を受けている。

- ・「男のくせに赤いランドセルなんて変だ」
 - ・「女の子がピッチャーの野球チームなんて弱いに決まってる」
- 幼い子もこうしたジェンダーによる偏見を抱きがち

* ただし、ジェンダーかセックスか微妙なものも数多くある

例) 男の子がロボットや戦車のおもちゃが好きで、女の子がぬいぐるみや着せ替え人形
が好きというのは、社会的に形成されるものか、生まれついての生物的なものか?

・性のモラルも時代とともに変化

- ・近代以前の社会では、ごく早いうちに性体験をし、二十歳前に数人の子どもがいることが多い。
 - ・近代化が進むにつれて、性道徳は厳格化 = (4) による動物的衝動の排除こそ「近代人」
-
- ・日本の場合、明治期に近代的価値観を欧米から「輸入」した社会なので、性道徳も明治期に大きく変化
 - ・江戸時代の性道徳は身分によって大きく異なる
 - ・武士は儒教道徳の影響で性の規範もきびしい
 - ・庶民の性道徳は現在よりもずっと緩やか、性体験も早い
 - 江戸時代の銭湯は混浴、多くの夜祭りは男女の乱交の場、
地方によっては20世紀中頃まで「夜這い」の習慣も残っていた

- ・(5) = 性的マイノリティー（少数者）のこと。
 - ・レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダーの頭文字による。
 - ・電通ダイバーシティ・ラボが2015年に行った調査では、7.6%の人が該当するという。
- ・ヨーロッパ諸国では、現在、ほとんどの国で〔6〕が合法化されている。
- ・アメリカでも半数の州で同性婚は合法化。
 - その一方で、アメリカの田舎町では、毎年、ゲイの若者がリンチで殺される事件もおきている。アメリカの田舎町はキリスト教道徳の影響で、日本の田舎より保守的。L G B Tへの批判も強い。
- ・日本の場合、L G B Tの人々が暴力をうけるような直接的な差別はないが、社会的支援もない状況。
 - 同性婚の合法化については、国会で審議もされていない状況。
 - ・渋谷区では、2015年から、同性カップルに事実婚と同じ立場を認める証明書の発行がはじまる。
- ・学校は多くのことが男女別に分けられるので、自分の性に違和感を感じている若者が自分の居場所がないと感じるケースが多い。
 - ・制服、出席名簿、保健体育の授業、呼び方、一人称、トイレ、恋愛話など。
 - ・2015年、アメリカ・カリフォルニア州の小学校で男女別トイレの廃止がはじまる。
- ・L G B Tを理由に学生時代にからかわれたり、いじめられた経験を持つ人も多い。
 - 人のコミュニケーションで悩んでる繊細な人が多い。
 - ・テレビに出てくるオネエタレントのように自分の特異性を強調している人は、例外的存在。

社説 企業とL G B T 理解と取り組み足りぬ

毎日新聞2016年10月3日

性的少数者（L G B Tなど）にとって働きやすい環境を目指す取り組みが企業に広がりつつある。その一方で、職場での偏見や差別意識は依然根強い。多様な人がともに働き、ビジネスの相手でもあるという基本的な理解はまだ不足している。多くの企業が積極的な対応に乗りだし、取り組みの裾野を広げることが必要だ。

同性を愛する人、同性も異性も愛する人、心と体の性別が一致しない人といった性的少数者は13人に1人の割合でいると言われる。社員も顧客も100人いれば7、8人は性的少数者ということになる。

日本でこの問題への認識を高めるきっかけになったのは、昨年3月に東京都渋谷区で成立した全国初の「同性パートナーシップ条例」だった。同性婚のカップルにもパートナーの関係にあることを公的に証明するもので、兵庫県宝塚市、三重県伊賀市、那覇市なども続いた。

この流れに呼応し、一部の企業が社内制度の改革などに乗り出している。「企業としての対応を怠れば、信頼に傷がついたり、社員が辞めたりする」と考えた結果だ。

日本IBMは「同性パートナー登録制度」を新設した。介護休暇や転勤時の赴任旅費などについて、事実婚を含む男女間の結婚と同じ支援をする。野村証券とソニーは、同性婚のカップルも結婚に相当すると認め、慶弔休暇や住宅手当などの福利厚生策を適用している。パナソニックやNTTなども同様の見直しに手をつけた。

旅行代理店やホテル、結婚式場などで、社員向けに性的少数者への接客などについての研修をとり入れるところも増えている。

変化の一方で、連合が8月に発表した職場の意識調査は変わらぬ現実を示した。20～59歳の男女100人に聞いた初めての調査だ。

約8%が自らを「性的少数者である」と答える一方、「いわゆるL G B Tは一部の職業に偏っていて普通の職場にはいない」と考える人が17%いた。また、上司や同僚、部下が同性愛者や両性愛者だったらどう感じるかを聞くと、「嫌だ」という人が35%いた。男女別では男、年代別では年齢が上がるほど「嫌だ」が増えた。

海外では、性的少数者への配慮を欠く企業の製品に対して、不買運動が起きた例もある。米IBMが性的

少数者を差別しない企業とだけ取引すると掲げるなど、この問題への対応が企業の評価や採用活動を左右しつつある。

社内制度の見直しだけでなく会社の考えを内外に明らかにし、職場の理解を深める活動など、多くの企業が幅広い取り組みを始めてほしい。

ジェンダーギャップ、日本は過去最低の121位

朝日新聞 2019年12月17日

世界経済フォーラム（WEF、本部スイス・ジュネーブ）は17日、各国の男女格差を調べた「男女格差（ジェンダーギャップ）報告書」を発表した。日本の順位は過去最低となる121位だった。報告書は毎年発行され、今回の調査対象は153カ国。アイスランドが11年連続の1位になるなど、北欧諸国が上位を占めている。

なぜ女性だけ「何倍も努力しろ」？ 格差121位の国で

報告書は、経済、教育、健康、政治の4分野14項目を調査し、100%を完全な平等として格差を指数化している。今回、世界の男女格差は平均で68・6%で、前年の68・0%よりわずかに改善した。

日本は前年の66・2%から65・2%に後退。主要7カ国（G7）では最下位が定位置となっており、今回、日本に次いで順位が低いイタリアは76位だった。

日本は経済分野の男女格差で、女性管理職の割合についての指数が上昇した。一方で、賃金格差が広がるなど、経済分野の順位はほぼ横ばいだった。

過去最低の順位に影響したのは政治分野で、前年の125位から144位に後退。9月の内閣改造まで女性閣僚が1人だったことが響いた。女性閣僚の割合で格差を縮めて順位を上げた韓国に全体でも抜かれる形になった。先進国で目立って順位を上げたのはスペインで、女性議員、閣僚ともに増え、大幅に格差を改善。全体で前年の29位から8位に躍進した。

ジュネーブ＝吉武祐

LGBT 福岡で制服を考える会 詰め襟「きつい」

毎日新聞2018年4月8日

多様な性に配慮し、学校の制服のあり方を考えようと、PTA関係者や教職員らでつくる福岡市の任意団体「福岡市の制服を考える会」は7日、同市博多区で学習会を開いた。戸籍上は男性だが、現在は女性として過ごす大学生（19）は詰め襟で過ごした高校時代を「着るのが当たり前だと思っていたが、男として扱われるのが嫌だと思い始めた時、きついと思った」と振り返った。【蓬田正志】

福岡市教委では今年度から性的少数者に配慮し、詰め襟やセーラー服以外からも選択できるよう市立中学校の制服のあり方を検討することにしている。

学習会には約30人が参加。意見交換などがあり、会のメンバーでLGBT支援団体代表の石崎杏理（あんり）さん（33）は「スカートかズボンかは選べても、体は男性で心は女性という子は、果たしてスカートをはいて通えるのか」などと指摘した。参加者からは「自分が好きな格好ができたとしても（学校では）お手洗いはどうするのか」「制服だけでなく体操服や水着の改善も必要では」などの声も上がった。

参加した、心と体の性が一致しない大学生は「学校に通う目的は勉強で制服を着ることではない。いろんな人がストレスなく過ごせたら」と話した。

ありのままで 性的マイノリティーと学校 選べぬ中学、苦痛分かって

毎日新聞 2014年09月29日 東京朝刊

制服やトイレ、体育の授業といった「男か女」に分けられることが多い学校で、性同一性障害、同性愛（非異性愛）などの性的マイノリティー（L G B T）の子や教員は、誰にも打ち明けられずに悩みを抱えているケースが多い。20人に1人はいるとする当事者の体験や周囲の理解の広がりを今回から3回にわたって連載し、学校での対応を考える。初回は、当事者の学校時代の体験から、彼らの思いをお伝えする。

＜関東地方の高校1年 ユウキさん（仮名、16歳）＞

ユウキさんは、体は男性だが、自らは女性と感じている。小学生の頃、体育の授業の着替えて男子グループに入れられ、違和感があった。中学で男子の制服を着ることが苦痛だった。心を殺し、下校時は校門を出ると団地の建物の陰で制服を脱いでから帰宅した。

立って用を足すことがどうしてもできなかった。トイレの個室を使っていると、同級生がドアをよじ登ってのぞこうしたり、上から水や殺虫剤をかけられたりした。

担任教師はいじめを知りつつ見て見ぬふりをした。思い切って相談すると「お前が校則を守らないからだ」と怒られた。「いじめからかばってくれた友人がいじめられ、学校に姿を見せなくなった。つらくて償うために死のうとも思ったが『男』のまま死にたくはなかった」

上半身裸になる水泳の授業。「プールに入りたくない」と言ったら体育教師から「入るのが当たり前」と蹴された。修学旅行では、同級生のいない時間に、ひとりシャワーを浴びた。

高校で転機が訪れた。制服のない学校を選んだ。事情を学校に伝えると「今まで5、6人同じような生徒がいた」と受け入れてくれた。女子生徒として通学することになった。今ではダンス部で活躍。トイレは「身障者用を使っていい」と言われている。「中学時代の先生にもっと受け入れてほしかった。『困っていることある？』と聞いてくれたら、どれだけ救われたか」

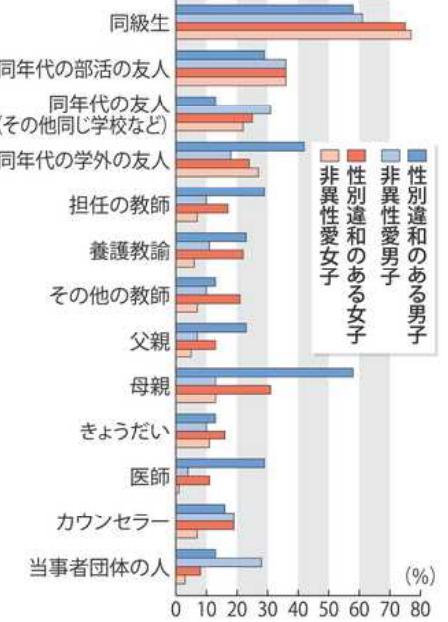
＜神奈川県の高校1年 ジュンさん（仮名、16歳）＞

ジュンさんは、体の性は女だが自認する性は男だ。中学時代、制服のスカートがはけなかった。体育や音楽、そして教室の席まで男女別。学校に行けなくなった。インターネットで調べると、L G B Tや「F T M（女性として生まれ、性自認が男性の人）」という言葉があることを知った。「これだ」と確信した。

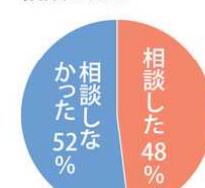
不登校の理由を聞く担任教諭に「スカートの下にジャージーをはきたい」と希望した。性同一性障害は理解しているようだったが「そんなの正当な理由じゃない。学校ではどうにもできない」。結局、定期テストの日だけジャージー姿で別室登校し、卒業した。

高校は制服がない学校を選んだ。合格が決まるとき、学年主任と養護教諭に事情を話した。教師全員に説明済みで、本名ではなく希望した男っぽい通称で呼ばれている。体育は男女一緒に着替える場所も自由だ。将来はスクールカウンセラーになって、自分のような子の相談に乗ってあげたいと思う。「高校は選べても中学は地元で通うので選べない。少しでも違いを認めてくれたら」

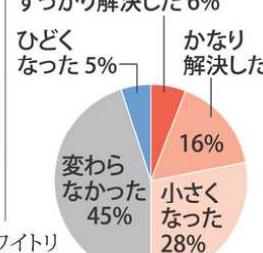
自分がLGBTであることを打ち明けた相手
※複数回答。「誰かに話した」と回答した人に占める割合



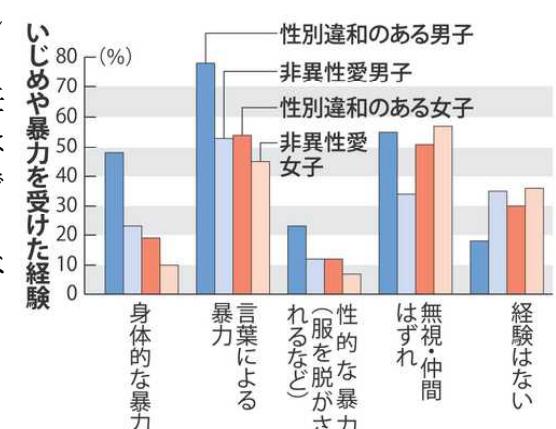
いじめや暴力を受けた時、誰かに相談したか



いじめや暴力を相談した結果、どうなったか



※いのちリスペクト・ホワイトリボン・キャンペーンの調査より



◇先生のフォローあれば、周囲は変わる

L G B Tの自殺防止に取り組む民間団体「いのちリスペクト。ホワイトリボン・キャンペーン」は昨年、L G B Tの若者約600人に初めて学校生活調査を実施した。約7割がいじめや暴力を受けた経験があり、そのうち約3割が「自殺を考えた」と答えた。深刻な実態が明らかになった。

2004年に特例法が施行されたことを背景に、文部科学省は10年、性同一性障害の児童・生徒について、教育相談を徹底し本人の心情に十分配慮した対応をするよう都道府県教育委員会などに通知した。しかし、全国の小中高校などを対象に昨年実施した実態調査では、学校が把握した事例に限っても、特別な配慮をしている割合は6割にとどまった。性同一性障害以外の性的マイノリティーは通知や調査の対象になっていないが、配慮が必要なのは当然だ。

東京都の男性（23）には忘れられぬ記憶がある。ゲイで、中学時代から男子だけの場に苦痛を感じた。中学2年での内科検診。上半身裸で待つのが嫌で担任教諭に相談した。「男らしくないこと言うな」。職員室中の教員に笑われた。養護教諭を目指している男性はこう思う。「学校も『異性が好き』が基本になっているが、そうじゃない子もいる。一言でもフォローしてくれる先生が増えてほしい」

一方で、高校の授業で「救われた気がした」というレズビアンの東京都の会社員（22）。家庭科で結婚がテーマになった時、教諭が「世の中には同性をパートナーにする人もいる」と説明してくれたのだ。「先生は、同性愛を笑いのネタにせず、からかう生徒がいたら『差別だよ』と注意してほしい。ちょっとしたことから周囲の意識は変わるはずだから」【藤沢美由紀】

< L G B Tの子供が困る可能性が多いこと>

- ◇男女で分けられているもの
トイレ、着替え、制服、健康診断、宿泊行事、音楽のパート分け、体育、敬称（さん、君）、一人称（僕、私、俺）、持ち物の色、名簿、席順
- ◇男女で二分したり、異性愛を前提としたもの
保健・性教育、家庭科、道徳、男らしさ・女らしさを押しつけること、恋愛の話、進路指導や人生設計

◇無料電話相談窓口 よりそいホットライン

0120・279・338（24時間） ※L G B Tのための専門回線がある。

社説 杉田水脈議員の差別思考 国民の代表とは呼べない

毎日新聞 2018年7月25日

これほど非常識なことを言う人物が国会議員であることに驚く。

「L G B T（性的少数者）のカップルのために税金を使うことに賛同が得られるものでしょうか。彼ら彼女らは子供を作らない、つまり『生産性』がないのです」

自民党の杉田水脈（みお）衆院議員が月刊誌「新潮45」に寄稿したものだ。

性的指向や障害によって人は差別されてはならない。先進民主主義国に共通する社会規範と言ってよい。

L G B Tへの差別や暴力の解消を国連が呼びかける中、日本も積極的な取り組みを求められているのに、逆に差別を助長するような主張を与党議員が公然と展開した。

そもそも、子供を持つかどうかで人の価値を測り、「生産性」という経済の尺度で線引きするなど、許されることではない。

しかも、日本に暮らす全ての人が対象となるのが行政サービスだ。そこからL G B Tだけを外せと言わんばかりであり、これはもはや主義・主張や政策の範ちゅうではない。

特定の少数者や弱者の人権を侵害するヘイトスピーチの類いであり、ナチスの優生思想にもつながりかねない。明らかに公序良俗に反する。

国民の代表として立法権行使し、税金の使い道を決める国会議員には不適格だと言わざるを得ない。

杉田氏はこれまで、保育所増設や夫婦別姓、L G B T支援などを求める動きに対し「日本の家族を崩壊させようとコミニテルン（共産主義政党の国際組織）が仕掛けた」などと荒唐無稽（むけい）の批判をしてきた。

「安倍1強」の長期政権下、社会で通用しない発言が自民党議員の中から後を絶たない。「育児はママが

いいに決まっている」「がん患者は働くくていい」など、その無軌道ぶりは共通している。

杉田氏は2012年衆院選に日本維新の会から出馬して初当選し、14年は落選したが、昨年、自民党が比例中国ブロックで擁立した。安倍晋三首相の出身派閥である細田派に所属している。杉田氏の言動を放置してきた自民党の責任は重い。

同時に、杉田氏の寄稿を掲載した出版社の対応にも問題があるのではないか。ネット上のヘイトスピーチに対しては、サイト管理者の社会的責任を問う議論が行われている。

新潮社 「新潮45」が休刊 杉田氏擁護特集で批判浴び

毎日新聞2018年9月25日

月刊誌「新潮45」が性的少数者（LGBTなど）を「生産性がない」などと否定する自民党・杉田水脈衆院議員の寄稿を掲載し、最新10月号で擁護する特集も組んで批判が集まっていた問題で、発行元の新潮社（東京都新宿区）は25日、同誌を休刊にすると発表した。「部数低迷に直面し、試行錯誤の過程で編集上の無理が生じた」と説明し「このような事態を招いたことについてお詫（わ）び致します」と謝罪。老舗出版社が「顔」ともいえる月刊誌の休刊を決めたことは、言論・出版界にも大きな波紋を広げそうだ。

杉田氏は8月号に寄稿。「差別的だ」と批判があったことを受け、10月号は「そんなにおかしいか『杉田水脈』論文」と題する特集を組んだ。教育研究者の藤岡信勝氏や文芸評論家の小川栄太郎氏らの擁護の原稿を掲載、小川氏はLGBTが生きづらいなら痴漢も生きづらいなどと主張し「彼らの触る権利を社会は保障すべきでないのか」などと書いた。

この特集には作家や書店からも強い批判の声が上がり、新潮社は21日、佐藤隆信社長名で「常識を逸脱した偏見と認識不足に満ちた表現」が特集の一部にあったと認めていた。

「新潮45」は総合月刊誌として1985年に創刊。ノンフィクションや識者のオピニオンを掲載してきた。日本雑誌協会によると、今年4～6月の平均発行部数は1万6800部で、10年前の同時期に比べ約4割に落ち込んでいた。

新潮社はホームページに掲載した発表文で「企画の厳密な吟味や十分な原稿チェックがおろそかになっていたことは否めない」として「十分な編集体制を整備しないまま刊行を続けてきたことに対して、深い反省の思いを込めて、休刊を決断した」と説明。「今後は編集体制をいま一度見直し、信頼に値する出版活動をしていく所存です」と結んでいる。【大原一城】

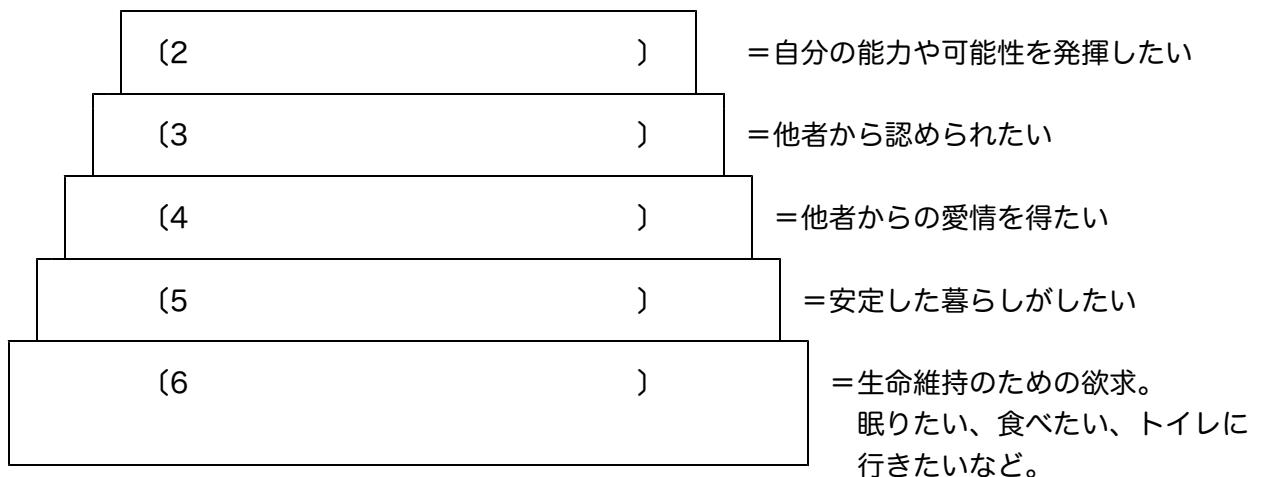
「経営責任ある」

新潮社の伊藤幸人取締役（広報担当）は25日夜、報道陣の取材に応じ「休刊は苦渋の決断だった。部数が減って焦りがある中で無理が重なった。編集体制を整えられなかつたことに、経営責任があると思っている」と話した。

・マズローによる欲求の階段説（自己実現理論）

(1) (1908-1970 アメリカの心理学者)

マズローの自己実現理論は、心理学だけでなく、企業経営や看護の分野でもしばしば引用されている。



- ・下位のものは動物的な欲求で、上位に行くほど理性的な欲求になる。
- ・下位の欲求が満たされると、ひとつ上の欲求を求めるようになるとマズローは指摘している。
- ・自分を高めたいという「自己実現の欲求」をもっとも高等な欲求だと考えた。

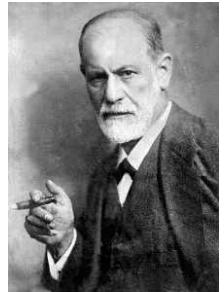
↑

ただし、自己実現を最高の欲求とする考え方には、西洋社会がつくってきた「近代人」の価値観によるもので、理論的な裏付けにとぼしいと批判もされている。

・フロイト (1856-1939 オーストリアの精神科医)

人間の心の深層には、(7) という本人が自覚していない欲望や衝動の支配する領域が広がっていると指摘。精神医学の創始者。

→ フロイトの指摘は理性を本質とする近代の人間観を変える



・ユング (1875-1961 スイスの精神科医)

フロイトの元で精神医学を研究するが、その後、考え方の違いから対立。

ユングは無意識の深層には、(8) という人類共通の領域があると主張。

→ 世界各地の神話に共通性があるのは、集合的無意識によるものだという。

また、闇を恐れ、太陽を神聖なものとして祀る文化が世界中に存在するのも、集合的無意識によるという。

↑

ユングの精神医学は神秘主義的。



・フロイトによる防衛機制の分類

* 「防衛機制」というのは、つらいことがあったときに自分の心を守るための心理作用のひとつ。

・何か失敗して自分の欲求が満たされなかった = 欲求不満 (フラストレーション) を抱えた状態。

例) 試験の点数が悪かった。

↓ 欲求不満の解決策

・もっと勉強する = (9))

・八つ当たりして暴れる = (10))

・無意識のうちに自分の心を守ろうとする心理作用 = 防衛機制

・防衛機制の種類と具体例

・(11) = つらい出来事をわすれる。

・(12) = あきらめられるよう理由をつける。

・(13) = こどもが特撮ヒーロードラマを見て、自分もそうなった気になるなど、同一感にひたる。

・(14) = 自分が相手を憎んでいるのに、相手に憎まれていると思い込む。

・(15) = 本当は嫌っているこどもを可愛がるなど、表面上逆の行動をとる。

・(16) (現実逃避) = 空想の世界へ逃げ込む。

・(17) = 弟や妹が生まれて甘えられなくなったこどもが赤ちゃん返りするなどの幼児化現象。

・置き換え ・(18) = こどもがいない夫婦が犬を可愛がる。

・(19) = 失恋した作家が創作に打ち込む。